

学校法人 東京富士大学

事業計画書



2024（令和6）年3月

# 2024(令和6)年度 事業計画書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

## I. 法人の概要

### 1. 法人の概要

#### 1. 法人の目的及び設置する学校

##### (1) 法人の目的(寄付行為第3条)

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、豊かな人間性を備え、社会に貢献できる有為な人材を育成することを目的とする。

##### (2) 設置する学校(寄付行為第4条)

東京富士大学

・大学院 経営学研究科

・大学 経営学部 経営学科、イベントプロデュース学科

### 2. 沿革

- ・1943(昭和18)年 東亜学院創立
- ・1944(昭和19)年 東亜学院設置認可  
大東亜学院と校名変更
- ・1945(昭和20)年 大東学院と校名変更
- ・1946(昭和21)年 大世学院と校名変更
- ・1947(昭和22)年 財団法人大世学院設置認可  
高田勇道院長初代理事長に就任
- ・1951(昭和26)年 学校法人富士短期大学設置認可  
高田勇道院長、学校法人富士短期大学の初代理事長に就任  
勝俣銓吉教授、富士短期大学初代学長に就任  
経済科第1部設置認可
- ・1951(昭和26)年 二上仁三郎、学校法人東京富士短期大学第2代理事長に就任
- ・1953(昭和28)年 経済科第2部設置認可
- ・1959(昭和34)年 小松武治教授、富士短期大学第2代学長に就任
- ・1962(昭和37)年 戸塚校舎開校(旧二号館)  
企業経営科第1部、第2部設置認可
- ・1965(昭和40)年 中村佐一教授、富士短期大学第3代学長に就任
- ・1968(昭和43)年 経済科通信教育部設置認可
- ・1968(昭和43)年 高田記念図書館竣工(現高田記念館)

- 1969(昭和 44)年 経済学科・企業経営学科に科名変更  
高田講堂竣工(旧高田記念体育館)
- 1972(昭和 47)年 酒枝義旗教授、富士短期大学第 4 代学長に就任
- 1976(昭和 51)年 稲田正次教授、富士短期大学第 5 代学長に就任
- 1977(昭和 52)年 企業経営学科を経営学科に科名変更
- 1980(昭和 55)年 富士短期大学学生寮竣工
- 1983(昭和 58)年 宮本富士雄教授、富士短期大学第 6 代学長に就任
- 1984(昭和 59)年 五号館竣工
- 1986(昭和 61)年 日高総合グラウンド一期工事完了
- 1991(平成 03)年 石原義盛教授、富士短期大学第 7 代学長に就任
- 1993(平成 05)年 創立 50 周年記念式典
- 1995(平成 07)年 日高グラウンド二期工事完了
- 1996(平成 08)年 二上講堂竣工  
二上仁三郎理事長、学校法人富士短期大学初代学園長に就任  
二上貞夫理事、学校法人富士短期大学第 3 代理事長に就任
- 1998(平成 10)年 早坂忠博教授、富士短期大学第 8 代学長に就任
- 2001(平成 13)年 東京富士大学経営学部ビジネス学科設置認可  
学校法人東京富士大学に法人名変更 東京富士大学本館竣工
- 2002(平成 14)年 東京富士大学経営学部ビジネス学科開設  
早坂忠博教授、東京富士大学初代学長に就任  
富士短期大学を東京富士大学短期大学部と校名変更
- 2005(平成 17)年 二上貞夫理事長、学校法人東京富士大学第 2 代学園長に就任  
岡村一成教授、東京富士大学第 2 代学長に就任  
岡村一成教授、東京富士大学短期大学部第 9 代学長に就任  
二上映子理事、学校法人東京富士大学副理事長に就任
- 2007(平成 19)年 二上映子副理事長、学校法人東京富士大学第 3 代学園長に就任  
東京富士大学大学院経営学研究科設置認可
- 2008(平成 20)年 東京富士大学大学院経営学研究科開設  
東京富士大学経営学部ビジネス心理学科開設  
東京富士大学経営学部ビジネス学科を東京富士大学経営学部経営学科に  
科名変更  
東京富士大学短期大学部経営学科を東京富士大学短期大学部ビジネス  
学科に科名変更
- 2013(平成 25)年 東京富士大学経営学部イベントプロデュース学科開設  
東京富士大学経営学部ビジネス心理学科を経営心理学科に科名変更
- 2015(平成 27)年 二上映子副理事長、学校法人東京富士大学第 4 代理事長に就任

- 2016(平成 28)年 長谷川裕恭、東京富士大学第 3 代学長に就任  
東京富士大学短期大学部を廃止
- 2016(平成 28)年 二上映子理事長、学長兼務
- 2019(平成 31)年 井原久光、東京富士大学第 4 代学長に就任
- 2022(令和 4)年 青山和正、東京富士大学第 5 代学長に就任

### 3. 役員一覧(理事・監事・評議員)

別紙1のとおり

### 4. 組織図

別紙2のとおり

### 5. 学生数見込み

別紙3のとおり

### 6. 学事日程

別紙4のとおり

## II 本年度(2024年度)の事業計画の概要

### 1. 本年度の最重点施策

2016(平成 28)年度から 2022(令和 4)年度まで続いた私立大学における定員厳格化(27 文科高第 351 号・私振補第 30 号)措置は、三大都市圏の大・中規模大学における入学定員を超える入学者数の抑制により都市圏の小規模大学や都市圏以外の地方大学の入学者数の増加に大きな影響を与えた。

2023(令和 5)年度入試から入学定員の管理基準が大幅に緩和され、「入学定員の超過率」ではなく「収容定員超過率」が判断基準となった。具体的には、2023(令和 5)年度からの私立大学等経常費補助金の配分において、入学定員超過率による不交付措置を廃止し、収容定員による不交付措置に一本化することが決定された。

これに伴い、厳格化された入学定員超過率の基準値に合わせる形で、収容定員の不交付基準となる超過率を 2025(令和 7)年度にかけて段階的に引き下げることになった。このため都市圏などの大規模大学への志願者が増え、本学などを含め小規模大学への受験者は大幅に減少することになった。

本学でも入学定員厳格化の緩和措置は、大きな影響を受けており、重点校などとの関係を重視するなどの募集体制の強化を図ってきたものの、志願者数は、2020(令和 2)年度をピークに激減し、2022(令和 4)年度、2023(令和 5)年度とも減少してきた。

2024(令和 6)年度入試は昨年度に比べ入学者数が減少し、厳しい状況にある。

さらに、大学への主な進学者である 18 歳人口は、本格的な人口減少社会の到来により 2040 年には 88 万人と 100 万人を割りこむことが確実である。(中央教育審議会(2017 年 3 月 6 日諮問)「我が国の高等教育に関する将来構想について」(28 文科高 1030 号))

このように大学志願者市場が縮小する厳しい状況の中で、本学での 2025(令和 7)年度入試では、志願者増と定員を越す入学者数の確保が喫緊の課題である。

2021(令和 3)年度からスタートした中期 5 ヵ年計画(2021 年度～2025 年度)の目標達成に向けて、学生募集体制の抜本的な見直しとデジタル教育の充実、学生の学修成果の見える化、キャリアアップによる就職支援の強化など、本学の学修者本位の教育の向上に取り組んでいく。大学院は、職業会計人を目指す社会人志願者の確保と講義・演習の充実を引き続き図っていく。

大学運営面では、2025(令和 7)年度より施行の私学法改正に向けて早急にガバナンス体制の見直し及び関連規程の改正を行う。また、2022(令和 3)年度から取り組みを開始した内部質保証体制の充実を図る。

財政面では、寄付金制度の新設、学納金収入を含めた総収入増とともに経費削減努力を推進し、財政基盤の強化を図っていく。

## (1) 定員確保に向けた学生募集体制の強化

### ① 重点校の進路担当教員との絆を深める

重点校の進路担当教員と信頼関係のつながりを強めるために、Web とリアルの両面から本学のさまざまな情報発信を行い、双方が Win-Win 関係を構築できるようにしていく。そのために、Web メディアを通じて定期的に本学の学生ポートフォリオ(学生の学修成果・成長度合いの見える化)、先端的な授業内容、実習などの教学情報や入試広報(出願)情報、奨学金制度、就職情報などをタイムリーに情報発信する。

また、本学の高校訪問専任スタッフを増員し、重点校への訪問回数を拡充するとともに、新規高校の開拓を行う。高校訪問の際、Web メディアを通じた情報提供と本学の強み・魅力を進路担当教員に伝えるとともに、高校側からのニーズを吸い上げ、学生募集へフィードバックをしていく。

さらに、重点校などの高校以外に、語学学校・予備校・私塾への訪問を増やすとともに、出張講義・ガイダンスへ積極的に参加し、本学の教学などの周知と信頼を得て、本学を選択してもらうようにする。

高校教員説明会・日本語学校教員説明会を開催し、高校等の進路担当教員に本学の教育方針や教育内容・就職実績等の情報を直接伝え、相互の信頼を増幅させる。

### ② オープンキャンパス、個別相談会の充実

オープンキャンパスは志願者増につながるイベントであるので、多くの高校生に参加を促し、魅力ある内容にしていく。個別相談会は本学への入学を希望する学生が多いので、本学の入試・教育内容、就職情報を丁寧に説明するとともに、広報担当スタッフからのアドバイスを行う。

また、オープンキャンパスのパフォーマンスを測定・分析し、その結果に基づき柔軟に対応できる体制を構築する。

### ③ 広報・広告活動の充実

広報・広告活動については、本学の強み・魅力を知ってもらうために、紙媒体、Web メディア(検索系、ポータルサイト系、ソーシャルメディア系)を活用するとともに、本学の学生募集体制により効果的なものに絞り込むとともに、その内容・手法についても見直しを図っていく。

志願者向けのホームページのコンテンツやスマホなどのモバイル向けの内容を充実させ、よりアクセス数を増大させる。さらに、進学情報 Web サイトも絶えず見直し、本学の志願者増に寄与する魅力ある情報をタイムリーに発信する。

### ④ 大学院の募集体制を強化

大学院は、職業会計人を目指す社会人が主流であるため、大学院 OB 勤務の税理士法人や会計・税務事務所への募集促進をするとともに、ゼミ紹介など大学院 HP の充実、学部生への PR、大学院入試説明会の開催などで、院生の応募者を増やしていく。

## (2) 学修者本位の教育へ移行

予測不可能な時代の到来を見据えて、学生自身が目標を明確に意識しつつ主体的に学修に取り組むこと、その成果を自ら適切に評価し、さらに必要な学びに踏み出していく自律的な学修者となることが求められている。本学では、教学面では以下の点を重点的に取り組んでいく。

#### ① 社会人基礎力の涵養

基礎演習を軸とした初年次教育として、授業を受容するための方法、コミュニケーション力、チーム力、プレゼン力などが付与できるように取り組んでいく。また、グローバル時代に不可欠な語学については、習熟別クラス編成による語学力の向上を図り、情報化への IT 知識の修得、企業経営に不可欠な財務基礎知識も計画的・体系的な習得を目指す。

#### ② 専門知識の体系的な学修

経営学部の 2 学科では、それぞれコース毎のカリキュラムマップが策定されており、それに従った学修の促進を図る。

#### ③ 対面授業の充実

全科目、対面授業を実施するが、コースパワーの活用により授業内容の事前公開や予習、復習ができる体制づくりを進めていく。

#### ④ キャリア教育の充実

初年次から 4 年生まで就職を視野に入れたキャリア教育の充実と就職に直接かかわる講座内容の強化や個別面談など、きめ細かな支援を推進する。

#### ⑤ デジタル分野の資格取得等の推進

本年度に新設したデジタル分野の資格取得講座によりデジタル分野の人材育成を図っていく。また、英語などの語学についても資格取得に向けた講義や支援を推進していく。

#### (3) 学修成果の見える化の実現(学修ポートフォリオ)

学生の成長の実感を促す一つとして、学修成果を的確に把握、**学修成果の可視化**を進めていく。学修成果としては、単位取得状況・成績の他に、コンピテンシー基礎力(ジェネリックスキルを測定するために PROG(コンピテンシー)活用)、語学力(英語力の経年変化測定テスト)、専門学修力(各種の資格取得)、実践力(ゼミ発表大会実績、課外でのボランティア活動)など、学修成果の測定指標を定め、総合的に学生の学修成果を把握し、可視化に取り組む。

学修ポートフォリオ推進委員会を立ち上げ、入試広報・学生支援・学務・キャリア支援の各部との連携で学修成果の見える化を実現する。

#### (4) 大学院の教育研究の充実

大学院経営学研究科では、職業会計人(主に税理士)を目指す社会人の院生が主流であるため、税務会計分野の研究内容の充実と、社会人が受講しやすく、より教育効果があがるオンライン教育と対面授業を効果的に組み合わせて行う。

#### (5) 財政基盤の強化

未収納の学納金を低減するために、学務課・学生支援課・経理課との連携を図り、徴収の円滑化により収入増を図る。また、奨学金制度(TFUスカラシップ)の適正化を図るとともに、総人件費・管理経費等の節減に努め、収支構造の改善に取り組み、保有資産の有効活用により収入増を図っていく。

## 2 教学関係

### (1) 東京富士大学経営学部

2022(令和4)年度に2017(平成29)年度2学科制への学科再編に伴い改正したカリキュラムを一部再編した。本学のカリキュラムの基本は、新たな知識・技能を習得するだけでなく、学んだ知識・技能を実践・応用する力、更には自ら問題の発見・解決に取り組む力を育成することを狙いとしている。

2022(令和4)年度から始まったカリキュラムでは、経営学科については、新時代に対応したデジタル分野の教育科目の拡充と、イベントプロデュース学科では、イベント企画からプロデュースなどを幅広く習得できることを目指したものである。本年度は、本学における教育の質を確保すべく、次の施策を実施する。

#### (教育内容)

- ① 初年次教育では、経営学を学ぶ上で必要な基礎知識と、大学で学ぶ意義と学び方の方法論(アカデミック・スキルズ)を基礎演習により対話と議論を通じて学習する。基礎演習では、不安の多い初年次の学生のケアを含めたきめ細かい個別指導により、円滑な学生生活のスタートを引き続き支援する。
- ② 総合教育科目は、豊かな人格教育と幅広い見識を身につけさせるために自然科学、社会科学、人文科学全般にわたる幅広い教養を身につけるため時代の変化に対応し、豊かな人間性、創造性を育む教育内容を提供する。本年度も演習、教養、多文化理解、情報通信技術、スポーツ、キャリア科目および学生の自主多岐な活動に応じて認定される認定科目といった多彩な科目が履修できる体制となっている。
- ③ 英語教育では、習熟度別クラス編成を実施し指導している。また、英語力の向上のために英語資格取得を促す。さらに、グローバル社会に対応するため、短期留学制度を活用し、英語力とコミュニケーション力のアップを図る。
- ④ 専門科目では、必修科目である経営学で基礎的な知識を身につけた上で、選択必修科目および選択科目を体系的に履修するカリキュラムマップに基づく履修ができ、将来のキャリアプランに対応した効果的な科目履修を選択できるようにする。
- ⑤ 早期の専門教育の実施によって、学生の問題意識を醸成させるため、2年次より専門教育を開始する。2年次はプレ専門演習、3年次・4年次は専門演習を履修し、経営学全般にわたる高度でかつ実践的な専門知識を対話と議論を通じて学ぶ。本年度も各年度の専門演習について、教育内容・方法・位置づけなどを点検する。
- ⑥ 演習型の教育を重視するため、専門演習に加えて本学専任教員および実務経験豊富な大学外の講師陣を招聘した経営実践特講(旧プロフェッショナル・セミナーⅢ～Ⅷ)を履修することで、学生の多様なニーズに対応した教育科目を提供する。
- ⑦ 全学的な取り組みとして、毎年12月に専門教育における学習成果としてゼミ発表大会を対面式で開催する。
- ⑧ 将来のキャリアに対する意識を高めるため、1年次より基礎演習Ⅱ「キャリアデザイン」を受



講できるほか、本年度も学生の就職支援を積極的に推進するため、就職特講を開講し、充実したキャリア支援教育を提供する。

- ⑨ 地域の企業等と連携した体験型の講義・演習を取り入れ、経営実務の経営学教育を提供する。特に、実際の企業現場での体験や経営者・幹部の方との意見交換を通じて、経営課題を自ら発見し、その解決策を提案するという問題解決型の講義・演習を実施する。
- ⑩ 外国人留学生については、日本語科目を通して日本語能力の向上や日本人学生との交流を通じて日本語や日本文化の理解を深めてもらう。日本人学生の多文化理解は、昨年度のカリキュラム改正で、文化教養特講や独立科目に移行した。これらの授業科目を履修するとともに、短期海外留学制度の活用を促す。
- ⑪ (株)ジャスピコとの教育連携による独自のアイスクリーム事業を授業(新事業創造論、ベンチャー経営論)に移行しているが、本授業の履修により経営学の理論と実務を融合させ、経営学の実践を体得できるようにする。
- ⑫ イベントプロデュース学科では、音楽プロデューサー・ベースプレイヤーで活躍する奥野翔太氏の全面協力で「明日のアーティスト発掘プロジェクト」を実施する。同プロジェクトの企画構成演出から収支予測、グッズ製造販売、プロモーション、イベント運営まで学生がトータルプロデュースをする。

#### (教育方法)

- ① 初年次教育から専門教育の各段階で、演習形式の講義を設定し、学生個人の個性や興味・関心に応じたきめ細かい指導を行う。
- ② シラバスにおいて学習内容・教育目標を明示し、学生の主体的な学習姿勢を醸成するため、アクティブ・ラーニングによる講義を行う。
- ③ 現行の教学基幹システムをクラウド型の最新システムに刷新し、ICT 教育を促進するとともに、学生一人ひとりの学習進捗状況の的確な把握ができる仕組みを整備し、きめ細かい学習指導体制を確立する。
- ④ PROG は、社会に求められる汎用的な能力・態度・志向(ジェネリックスキル)を測定し、育成するためのプログラムである。その PROG を活用して、学生のジェネリックスキルを可視化し、客観的評価の指標を設けることで、教育成果の検証を行う。1 年生の基礎演習および3 年生の就職特講で活用する。PROG 活用の FD 研修を定期的に行い、全学的な取り組みとする。
- ⑤ デジタル分野の資格取得向けの講座を新設し、IT 系の資格を段階的に取得できることを目指している。

#### <経営学科>

経営学科は、本学の教育課程の編成・実施の方針に加えて、特に次の基本方針に基づいて教育課程を編成している。

- ① 経営コース、経済・法コース、会計コース、経営心理コース、マーケティングコースの5コースに加え、データサイエンスコース、環境経営コースを新設し、コース毎に体系的な学修

が出来るように工夫していく。

- ② 経営学および経営心理学(組織行動論、社会心理学など)など関連学問の研究成果を教育に反映させ、少人数教育による対話型の講義や演習を実施する。
- ③ 経営を実践する上で必要なツールである簿記、財務科目や税理士取得を促進するため、専門学校等での学習支援をする。また、英語や IT サポート試験などの資格取得支援制度や学習支援を促す。

#### ＜イベントプロデュース学科＞

イベントプロデュース学科は、本学の教育課程の編成・実施の方針に加えて、本年度も次の基本方針に基づいて教育課程を編成する。

- ① 産業、文化、スポーツなど、各分野のイベント現場における体験型学習を通して、イベントの企画や運営に関する知識や技法を体系的に学習するとともに、イベントを通じた社会意識形成の意義、観光や企業イベントの経済効果などについて実践的・体験的に学習するカリキュラムを編成する。
- ② 産業、文化、およびスポーツ・エンターテインメントや観光・コンベンションにおけるイベント学習に関して、少人数教育による対話型の講義や演習を実施する。

#### (2) 東京富士大学大学院経営学研究科

大学院経営学研究科は、「経営学系」と「会計学・税務系」の科目を中心にカリキュラムを編成している。経営学系は、経営学研究の体系的な講義編成と特定分野にフォーカスした研究活動を深く研究し、修士論文作成に注力する。会計・税務系では、法律や諸基準、判例や最新の研究及び事象に対応できるように指導する。また、会計学・税務系では、税理士科目の免除申請希望者に対応するため、国税庁出身教員によるきめ細かな論文作成指導を行う。

大学院は夜間、土曜日、集中講義など、社会人の院生が働きながら教育研究に打ち込めるように、授業時間と授業科目を配置するとともに対面授業と遠隔授業を組み合わせる。本学の大学院は、税務会計研究を強みにしていることから、今年度も「税務教室」を開催し、地域社会へ貢献していく。

### 3 管理・運営関係

#### (1) 基本的考え方

本学の使命・目的および教育目的は、時代に即した「人間教育を行うこと」であり、この使命・目的を実現するため経営学を主体の学、実践の学、社会科学の総合の学と捉えて、現下のビジネス社会において有為な人材を育成するための基礎学として教育することを基本目標に、少人数制や双方向授業などにより、学生が主体的に思考し自立できる取り組みを強化してきている。

こうした本学の使命・目的を達成するため、2024(令和6)年度も経営面からの規律性と誠実性を推進することとして、学校教育法・私立学校法・大学設置基準などをはじめとした大学の設置・運営に関してガバナンスを徹底するため、理事会および監事の機能強化に努める。

また、2025(令和 7)年度から施行の私学法改正に伴う寄附行為の改正などを行い、ガバナンス体制の強化を図っていく。

本年度も「中期 5 ヶ年計画」(2021 年度～2025 年度)の目標達成に向けて、直面する課題などについては、経営戦略会議で審議し、大学内での意思統一を図るとともに、教授会の意見を聞き、理事会において承認を求め、その決定に従い、迅速に課題解決を図り、実行していく。

## (2) 学生の確保とレベルの向上

大学運営の安定化に向けて、定員を超える入学者(編入学生含)の確保に全力を挙げるとともに、入学した学修意欲ある学生に良質な教育環境を整備する。

### ① 入学者数の確保と組織体制

本学の教育理念や教育方針と実務 IQ を軸とした理論と実務の融合した経営教育内容、キャリア教育ときめ細かな進路指導など、本学の強みや特色、独自性についてコンテンツを制作し、ホームページや各種の Web メディア、オープンキャンパスにおいて、積極的に情報発信を図る。また、本学の特性を活かした地域との産学連携を通して、志願者に本学の学びの魅力を PR し、本学の教育理念を理解し、高い意欲をもって積極的に学習に取り組む姿勢のある学生の入学を促進する。

さらに、高校訪問専門スタッフにより重点高校などへの訪問を丁寧に行うとともに、進路担当教員へ Web を通じて、本学の教育や出身生徒の成長度合いなどの情報提供など、信頼関係を深め、学生募集につなげていく。また、本年度は都市圏の重点校の見直し、地方圏での新たな高校の開拓など、戦略的な視点からアプローチをする。

なお、志願者のうち経済的困窮な状況にある優秀な学生については、TFUスカラシップ制度や日本学生支援機構の奨学金制度、国の修学支援制度の活用を提案するなど、本学に入学後も経済的負担が軽減されることを周知する。

### ② 中途退学者の低減

本年度も講義やゼミの出欠状況を適時把握し、欠席が多い学生には学務部から直接連絡、ゼミ担当教員との連携などで、学生とのコミュニケーションを積極的に図っていく。

学生の学習と生活双方にわたる相談、健康管理の指導、保護者との緊密な連携等により、中途退学者を減らす対策を粘り強く取り組んでいく。また、経済的理由による退学者・除籍者の発生をできるだけ防止するため、国の修学支援制度や日本学生支援機構や自治体などの奨学金制度など活用を促す。その際、在学生の退学リスクをデータから推測し、事前に個別のケアをするなどの対策を講じていく。

### ③ 効果的な広報の実施

本学へ関心を持って来校する志願者・保護者に対し、オープンキャンパス・説明会・模擬講義等を介して、本学の特色や独自性、きめ細かな指導を、より親近感が増すよう、分かりやすく丁寧に説明する。そのため、模擬講義やクラブ活動紹介、卒業生の活躍状況などを盛り込み、来校者の参加意識と興味を増幅させるよう工夫をする。学生広報スタッフを中心に学生が主体性をもったオープンキャンパスとして運営する。

また、本学の先端的な授業、語学・資格取得攻略やさまざまな実習、産学連携事業、就職情報などを、来校した志願者・保護者に対しホームページや Web を通じて配信していく。

受験雑誌へのタイムリーな掲載、マスコミを利用した広報、交通機関を活用した広告など、その対象と時期を見据えた入試広報を実施する。

#### ④ 校友会、保護者等との関係強化

校友会や保護者との連携を密にして、その家族・親戚・知人等を通して本学への志願者の紹介や地域の方への本学の魅力を理解してもらい、入学者の確保に努める。

#### ⑤ 編入生受入れの強化

様々な事情で他大学での進学を断念したり、専門学校などに進んだ学生も多い。これらの学生を2年次、3年次の編入生として、積極的に受け入れ、本学になじめるよう支援をする。

### (3) 教学体制の充実

日常の教育・研究業務に関する課題を円滑に改善するとともに、中期5ヵ年計画の目標である新学部の創設や学科再編、入学定員の変更および教育環境の整備に関する審議を計画的に進めていく。

本年度は、2022年度に改正したカリキュラムの実行と、デジタル分野の教育の充実を図っていく。また、ITC環境を整備した先端的な授業にも取り組んでいく。

### (4) 人材の確保・養成

#### ① 適正教職員数の維持

本学の教育・研究環境を充実し、大学運営を円滑に進めるために、教職員配置の見直しを随時行う。本学では、時代のニーズに対応できるように、カリキュラムの見直しを行っており、それに伴う専門性の高いかつ実務経験豊富な客員・非常勤講師の確保をしてきた。

次年度(2025年度)に向けて、専門分野別に教員の採用などを行う。事務部門については、新規採用の職員を含め、計画的・体系的な人材育成に注力をする。

#### ② 教職員の意欲と職務知識の向上

学部の授業は、すべて対面授業を実施するが、学生の学修効果を高めていくには、コースパワーの活用により事前の授業内容の公開や復習の提示、質問などへの迅速な対応が不可欠である。

学生満足度向上に向けた授業内容・方法などについて、FD研修を通じて全教員に教示していく。また、校務活動については、全教員が専門委員会に所属し、教育・学生・キャリア支援の側面から委員会活動の参画していく。大学教育のデジタル化に向けて「デジタル教育推進委員会」で授業内容・方法などのデジタル化のあり方などを検討していく。

事務部門は、教学部門と緊密に連携し、学生のキャリア形成、進路指導支援などに関する事務機能を充実していく。さらに業務のデジタル化・ペーパーレス化を推進し、業務改善やデータベース化を進める。

2017(平成29)年度より義務化になったSD研修は、年間計画を策定し、職員の職務知識の向上や大学業務の効率化などについて実施する。また、外部研修会への参加を奨励し、業務

の可視化を進めていく。

#### (5) 研究環境の整備

教員の研究については、個人研究費と共同研究費が併設されている。本年度は、共同研究費の活用を促進するため、共同研究費規程改正を行うなど、研究環境を整備していく。

#### (6) キャンパス、教育設備の整備

キャンパスは、快適で温かい緑豊かな学園らしさをさらに演出していく。学生が授業後に仲間や教職員とくつろげる空間や大学での居場所づくりの整備を引き続き進める。

また、公開講座や地域における生涯学習サポート、街づくりや地域交流、産学連携の場の提供などに配慮して運営に資する環境整備を進める。

近年、本学では、学生の学習に必要なコンピュータ関連機器の最新機種への更新、教室の増設、Wi-Fi 環境の ICT 教育機器に対し、積極的に設備投資をして教育環境の充実を図ってきたが、本年度も引き続き、ICT 教育環境の整備を行っていく。

なお、公開講座の開催(大学院主催「税務教室」)や地域における街づくりや地域交流、産学連携に積極的に参画をしていく。

## 4 財政関係

### (1) 収支管理の徹底

2021年度より「中期5ヵ年計画(2021～2025年度)」がスタートし、本年度は4年目になる。

中期計画の目標は、新たな時代に向けた教育の質向上と財政基盤の強化に加え、新校舎の建設及び新学部創設に向けて体制整備を目指している。

そのためには、第1に、教育の質を一段と向上させ、学生の満足度を高めること、同時に学生募集体制の強化による定員を超える入学者を確保する。第2に、支出面では、総人件費の抑制や管理経費等の節減が不可欠である。

まず、収入面では、重点高校の進路担当教員との強い絆を結ぶこと、高校訪問の多頻度化、オープンキャンパス・個別相談の充実により、志願者を増やし、定員充足率100%を超える入学者を確保することが重要である。しかし、上記に掲げたように私立大学の定員厳格化措置の緩和や2021年度に入試制度が大幅に改変されたことから大学間競争が一段と激化しており、本学での定員を超える入学者数を確保することの厳しさが増してきている。

2024年度入試は、志願者数・入学者数ともに前年比大幅に減少しており、財務内容も厳しい内容になってきた。

そのため、収入拡大には、本年度も募集体制強化を最優先にし、定員を超える入学者数の確保により学納金等の増収を目指す。また、退学者、除籍者を減らすために、欠席が続いている学生には、ゼミ担当教員との連携を図り、欠席の事情などへ迅速に対応するなどを行う。

学納金などの滞納への対応は、物価高や景気回復の低迷などから保護者などの所得減少などの諸事情も配慮しつつ、迅速に回収手続きができるような体制を整えていく。

支出面では、本年度も予算委員会を通じて部署毎に予算編成を行い、業務運営の効率化と

総人件費や管理経費等の節減に取り組む。その上で、入学者増に繋がる入試広報活動や在学生の学修への満足度に影響する教育経費やデジタル化に向けた教育環境整備については、効果的な予算の配分を行っていく。本年度の各事業部の予算執行については、業務進捗状況の把握に努め、予算管理をしながら収支バランスを適正化に努めていく。

#### (2) 総人件費縮減の継続実施

本年度、入学者減少に伴い、教育活動資金収支差額を黒字化していくには、学生数の確保による学納金収入の増加とともに、教育活動資金支出の中で大きな割合を占める総人件費・奨学金などの節約が不可避である。本年度も総人件費の節減に努め、教育活動収入に対する人件費比率の適正化を図っていく。以下の施策を引き続き実施していく。

- ① 教員・職員などの総人件費の節減
- ② 特任教員制度(任期制)や非常勤講師・客員教授の活用
- ③ 事務職員の任期制採用やパートタイマー制を含め人員を確保

なお、学生サービスの低下や教育環境の悪化にならないように、人件費等の支出削減に際しては、費用と投資の峻別、無駄の排除、業務の効率化、費用対効果を考慮した対応を図っていく。

#### (3) ペーパーレス化の促進

昨年度(2023年度)から本学の事務の電子化を推進してきたが、教授会・委員会、その他の業務については紙媒体での対応がほとんどである。そのため、本年度は教授会などペーパーレス化を促進するとともに、文書保管の管理基準・体系の見直しを図っていく。

#### (4) 外部資金の獲得・保有資産の有効活用

学納金等収入、補助金以外の教育研究資金として、科研費や外部機関からの寄付などの獲得に取り組むことが必要である。

##### ① 科学研究費の積極的な獲得

科学研究費や民間機関の研究助成金などの外部資金については、公募案内などを教授会やFD研修、教職員へのメール配信などにより情報共有し、外部資金獲得に積極的に取り組んでいく。

##### ② 助成金などの活用、産学連携による寄付講座の拡充

過年度、西武信用金庫等の地域金融機関や東京税理士会、電通と産学連携に取り組んできた。本年度も産学連携による受託研究費の獲得や、寄付講座の開設に努める。

##### ③ 保有資産の有効活用

都市型大学のメリットを享受するために、保有資産(二上講堂、教室など)の有効活用により学納金以外の収入確保と地域社会へ還元をする。

##### ④ 寄付金制度の新設

スポーツクラブ活動や特定目的の事業に対して、クラウドファンディングを活用した寄附制度を新設し、対象となる事業活動の活性化を目指す。

#### (5) 国の修学支援制度の活用

本学では、奨学金規程により家計の困窮など経済的な理由で、入学金や授業料を支払うことが困難な入学者のため、入学金の免除、授業料等の減免措置、延納や分割納入などで支援をしている。また、学業成績等が優秀な志願者の入学を促し、さらに、経済的に困難な志願者の修学を支援するため、2013年度入試から特待生制度(TFUスカラシップ)を充実させてきた。同制度は、当初の目的を実現したことと、学納金に対する奨学費比率が都内の他私立大学の平均を著しく上回る水準になったため、奨学金制度(TFUスカラシップ)の抜本的改正に取り組んでいる。本年度もTFUスカラシップの適正な運営をしていく。また、国の修学支援制度の活用(授業料等減免)を活用し、経済的困窮している学生に対しては、本学の奨学金制度と国の修学支援制度の活用を促す。

学校法人 東京富士大学

事業計画書

別紙



学校法人 東京富士大学  
理事 監事 評議員

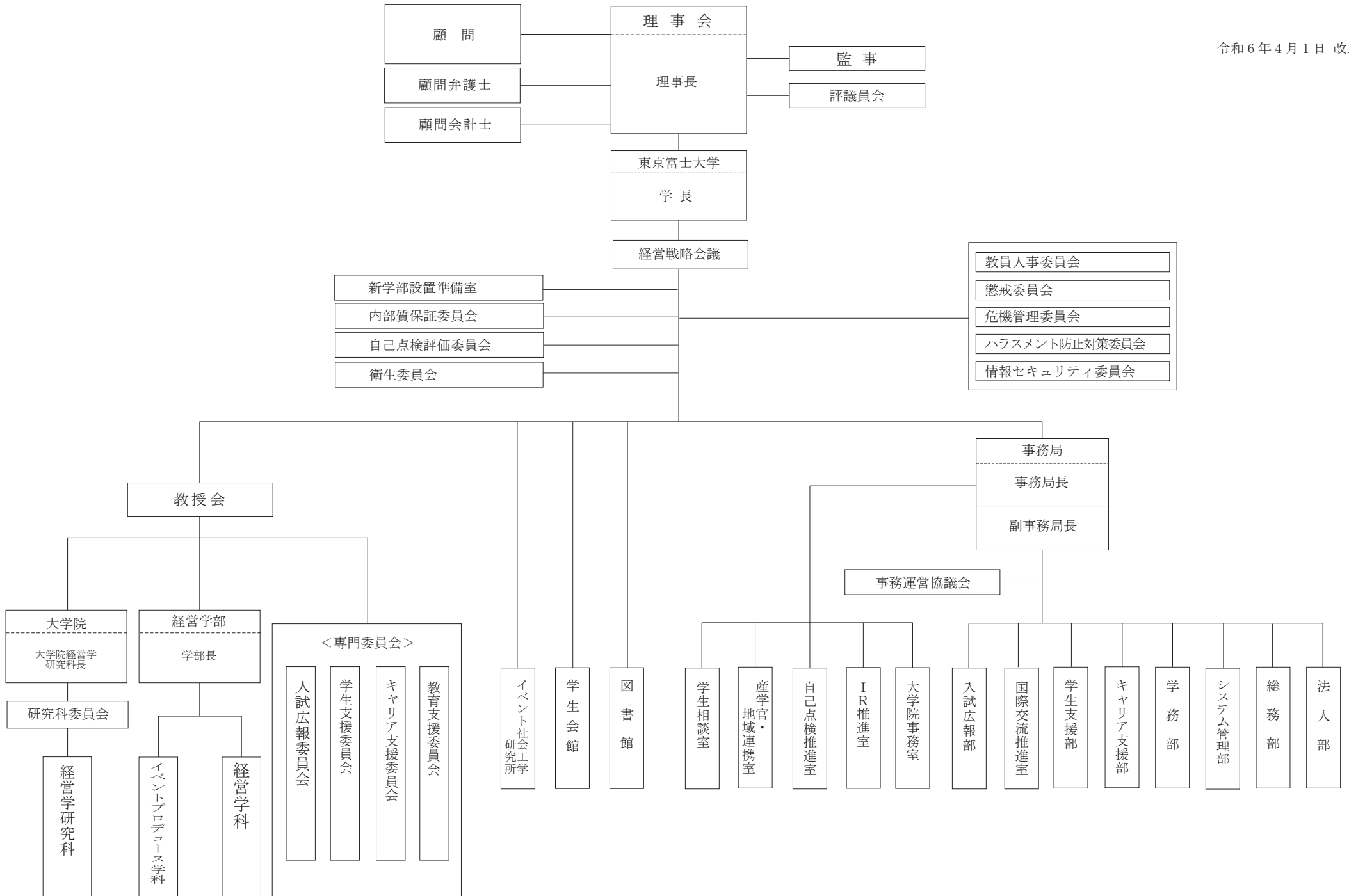
(令和6年4月1日 現在)

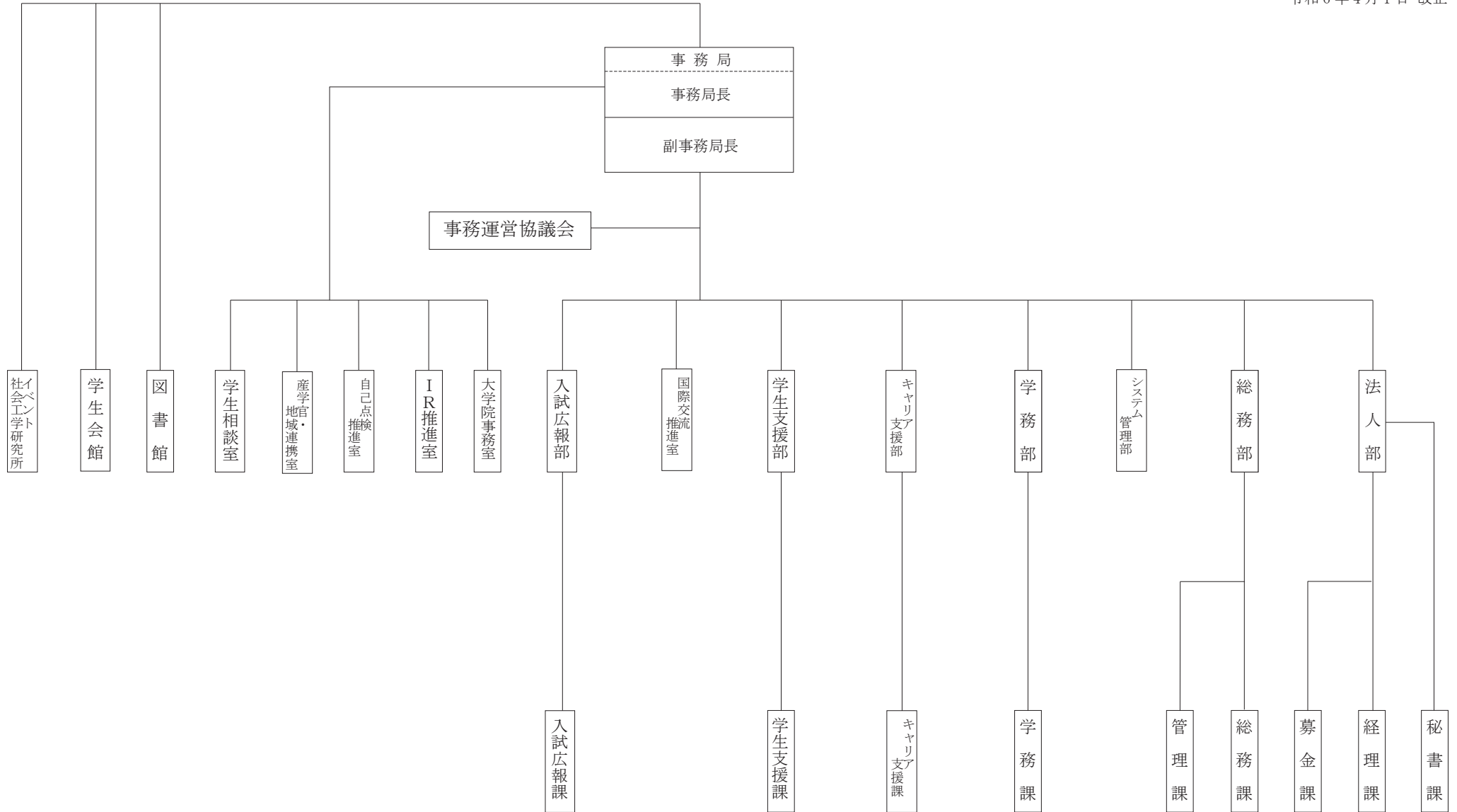
理事長	二上 映子
理事	青山 和正
	岡村 一成
	古田 玲子
	細谷 哲男
	吉倉 正美
	古屋 芳彦
監事	若狭 茂雄
	長沼 三郎
評議員	二上 映子
	岡村 一成
	古田 玲子
	青山 和正
	井上 悦子
	立石 辰男
	山口 廉隆
	小澤 泰之
	時田 広彦
	鬼木 一直
	関山 賢司
	本間 羚次
	森川 昇
萩野 弘道	
八城 一夫	

# 令和6年度 学校法人 東京富士大学 運営組織図

# 別紙 2-1

令和6年4月1日 改正





## 学生数の見込み

## (1) 入学者数の推移

令和6年4月1日時点

学科名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (予測)
経営学科	189	201	201	170	116	176
イベントプロデュース学科	88	75	60	66	56	66
入学者数 合計 (A)	277	276	261	236	172	242
(定員)	220	220	220	220	220	220
入学者数定員充足率 (学部)	126%	126%	119%	107%	78%	110%
大学院 (B)	19	14	12	8	13	15
(定員)	10	15	15	15	15	15
入学者総数 (A+B)	296	290	273	244	185	257
(総定員)	230	235	235	235	235	235
入学者総数定員充足率	129%	123%	116%	104%	79%	109%

## (2) 総学生数の推移

令和6年4月1日時点

学科名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (予測)
経営学科	661	706	768	757	650	635
経営心理学科	6	-	-	-	-	-
イベントプロデュース学科	277	309	306	288	253	244
学生総数 合計 (A)	944	1,015	1,074	1,045	903	879
(定員)	880	880	880	880	880	880
総収容定員充足率 (学部)	107%	115%	122%	119%	102%	99%
大学院 (B)	33	36	26	22	22	28
(定員)	20	25	30	30	30	30
総学生数 (A+B)	977	1,051	1,100	1,067	925	907
(総定員)	900	905	910	910	910	910
全体の定員充足率	109%	116%	121%	117%	102%	99%

## 令和6年度 学部 学事日程

月	日	学事	月	日	学事
(3月)	12日(火)	(4年生)オリエンテーション、留年説明会	10月	12日(土)	補講日
	18日(月)	(3年生・2年生)オリエンテーション、		14日(月)	祝日(スポーツの日)〈通常月曜日の授業〉
	21日(木)	履修相談		18日(金)	防災避難訓練
	25日(月)	(4年生・3年生・2年生)履修制限科目事前募集受付		25日(金)	東京富士祭準備《全学休講》
	26日(火)	(4年生・3年生・2年生)履修制限科目事前募集許可発表		26日(土)	東京富士祭《全学休講》
	27日(水)	(4年生)履修登録		27日(日)	↓
	28日(木)	健康診断①(2年生・4年生・留年生対象)		28日(月)	東京富士祭 片付け《全学休講》
	29日(金)	(3年生)履修登録		29日(火)	課外活動《全学休講》
4月	1日(月)	(2年生)履修登録	11月	4日(月)	文化の日振替休日〈通常月曜日の授業〉
	3日(水)	入学式・資料配付		9日(土)	補講日
	4日(木)	1年生オリエンテーション(履修説明、履修相談)、基礎演習Ⅰ第1回、 1年生・編入生 履修制限科目事前募集受付、編入生ガイダンス		27日(水)	ゼミ発表大会準備日《全学休講》
	5日(金)	1年生オリエンテーション (キャリア支援、学生生活、学生相談室、教科書販売、防犯、防災 他) 1年生・編入生 履修制限科目事前募集許可発表		28日(木)	ゼミ発表大会《全学休講》
	8日(月)	1年生・編入生 履修登録	12月	21日(土)	補講日
	11日(木)	健康診断②(1年生・3年生・大学院生対象)		25日(水)	学部冬期休業開始
	12日(金)	春学期 授業開始、履修登録追加・取り消し受付期間(始)	2025年	7日(火)	冬期休業終了
	18日(木)	履修登録追加・取り消し受付期間(終)	1月	8日(水)	授業再開
	29日(月)	祝日(昭和の日)〈通常月曜日の授業〉		11日(土)	補講日
5月	17日(金)	創立記念日〈通常金曜日の授業〉		21日(火)	秋学期 本試験期間(始)
	18日(土)	補講日		22日(水)	↓
6月	8日(土)	補講日		23日(木)	↓
	29日(土)	補講日		24日(金)	↓
7月	15日(月)	祝日(海の日)〈通常月曜日の授業〉		27日(月)	秋学期 本試験期間(終)
	20日(土)	補講日	2月	13日(木)	卒業対象者成績発表(学務課窓口)
	23日(火)	春学期 本試験期間(始)			秋学期追試験・未修得試験申込受付(対象者全員)
	24日(水)	↓		15日(土)	入学前講座
	25日(木)	↓		19日(水)	追試験・未修得試験(始)
	26日(金)	↓		20日(木)	↓
	29日(月)	春学期 本試験期間(終)		21日(金)	追試験・未修得試験(終)
	30日(火)	夏期休業開始	3月	20日(木)	祝日(春分の日)学位記授与式・卒業記念パーティー
8月	15日(木)	春学期 成績送付(予定)	<b>&lt;注意&gt;</b> 下記の祝日は授業日数を均一にするため、授業を行います。		
	22日(木)	春学期追試験・未修得試験申込受付(対象者全員)	4月	29日(月)	祝日(昭和の日)〈通常月曜日の授業〉
	27日(火)	春学期追試験・未修得試験(始)	7月	15日(月)	祝日(海の日)〈通常月曜日の授業〉
	28日(水)	↓	9月	23日(月)	秋分の日振替休日〈通常月曜日の授業〉
	29日(木)	春学期 追試験・未修得試験(終)	10月	14日(月)	祝日(スポーツの日)〈通常月曜日の授業〉
	30日(金)	履修登録追加・取り消し受付	11月	4日(月)	文化の日振替休日〈通常月曜日の授業〉
9月	22日(日)	夏期休業終了			
	23日(月)	秋分の日振替休日〈通常月曜日の授業〉、秋学期 授業開始			
	30日(月)	令和6年9月卒業 学位記授与式			

令和6年度 大学院 学事日程

月	日	学事	月	日	学事
(3月)	18日(月)	(2年生向け)資料配布 ※メール	10月	14日(月)	祝日(スポーツの日)〈通常月曜日の授業〉
	27日(水)	2年生履修登録期間(始) ※メール受付、窓口提出		18日(金)	防災避難訓練
	28日(木)	↓		25日(金)	東京富士祭準備《全学休講》
	29日(金)	履修登録期間(終)		26日(土)	東京富士祭《全学休講》
4月	3日(水)	入学式・資料配付		27日(日)	↓
	4日(木)	1年生履修登録期間(始) ※メール受付、窓口提出		28日(月)	東京富士祭 片付け《全学休講》
	5日(金)	↓		29日(火)	課外活動《全学休講》
	6日(土)	↓	11月	4日(月)	文化の日振替休日〈通常月曜日の授業〉
	8日(月)	1年生履修登録期間(終)			1年次生第1回修士論文計画書提出期間(始)
	11日(木)	健康診断			2年次生修士論文計画書変更期間(始)
	12日(金)	春学期 授業開始、履修登録追加・取り消し受付期間(始)		5日(火)	↓
	18日(木)	履修登録追加・取り消し受付期間(終)		6日(水)	↓
	29日(月)	祝日(昭和の日)〈通常月曜日の授業〉		7日(木)	↓
5月	17日(金)	創立記念日〈通常金曜日の授業〉		8日(金)	↓
6月	1日(土)	税務教室①			2年次生修士論文計画書変更期間(終)
	3日(月)	2年次生第2回修士論文計画書提出期間(始)			1年次生第1回修士論文計画書提出期間(終)
	4日(火)	↓		27日(水)	学部ゼミ発表大会準備日《全学休講》
	5日(水)	↓	12月	25日(水)	大学院冬期休業開始
	6日(木)	↓	2025年	7日(火)	大学院冬期休業終了
	7日(金)	2年次生第2回修士論文計画書提出期間(終)	1月	8日(水)	授業再開
	15日(土)	税務教室②			2年次生修士論文提出期間(始)
	29日(土)	税務教室③		9日(木)	↓
7月	15日(月)	祝日(海の日)〈通常月曜日の授業〉		10日(金)	↓
	23日(火)	春学期 本試験期間(始)		11日(土)	↓
	24日(水)	↓		14日(火)	2年次生修士論文提出期間(終)
	25日(木)	↓		21日(火)	秋学期 本試験期間(始)
	26日(金)	↓		22日(水)	↓
	27日(土)	↓		23日(木)	↓
	29日(月)	春学期 本試験期間(終)		24日(金)	↓
	30日(火)	夏期休業開始		25日(土)	↓
8月	3日(土)	(秋学期科目)集中講座A第1回~第4回		27日(月)	秋学期 本試験期間(終)
	10日(土)	(秋学期科目)集中講座A第5回~第8回	2月	8日(土)	2年次生修士論文審査会
	15日(木)	春学期 成績送付(予定)		15日(土)	修了対象者成績発表(学務課窓口)
	17日(土)	(秋学期科目)集中講座A第9回~第12回	3月	20日(木)	祝日(春分の日)学位記授与式・卒業記念パーティー
	24日(土)	(秋学期科目)集中講座A第13回~第14回、(本試験)			
		(秋学期科目)集中講座B第1回~第2回			
	30日(金)	履修登録追加・取り消し受付			
	31日(土)	(秋学期科目)集中講座B第3回~第6回			
9月	7日(土)	(秋学期科目)集中講座B第7回~第10回			
	14日(土)	(秋学期科目)集中講座B第11回~第14回、(本試験)			
		2年次生修士論文中間報告会			
	20日(金)	夏期休業終了			
	21日(土)	秋学期 授業開始			
	23日(月)	秋分の日振替休日〈通常月曜日の授業〉			
	30日(月)	令和6年9月卒業 学位記授与式			

＜注意＞ 下記の祝日は授業日数を均一にするため、授業を行います。

- 4月 29日(月) 祝日(昭和の日)〈通常月曜日の授業〉
- 7月 15日(月) 祝日(海の日)〈通常月曜日の授業〉
- 9月 23日(月) 秋分の日振替休日〈通常月曜日の授業〉
- 10月 14日(月) 祝日(スポーツの日)〈通常月曜日の授業〉
- 11月 4日(月) 文化の日振替休日〈通常月曜日の授業〉